

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月14日

【四半期会計期間】 第75期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 京極運輸商事株式会社

【英訳名】 Kyogoku unyu shoji Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉川 寿

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 東京03(5825)7131

【事務連絡者氏名】 常務取締役 湊 英夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 東京03(5825)7131

【事務連絡者氏名】 常務取締役 湊 英夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期 連結累計期間	第75期 第1四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,160,153	2,084,235	8,962,291
経常利益 (千円)	14,786	21,998	60,329
四半期(当期)純利益 (千円)	5,205	11,822	22,228
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,914	122,053	108,527
純資産額 (千円)	2,767,911	2,868,010	2,800,111
総資産額 (千円)	6,516,402	6,784,689	6,529,120
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.63	3.79	7.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	42.3	42.1	42.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに景気回復の動きが見られました。

しかしながら、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっており、不透明な状況で推移しました。

物流業界におきましても景気の回復基調のなか、国内貨物輸送量が増加傾向にありましたが、一方で原油高による燃料価格の高騰、ドライバー不足等の課題を抱え、引き続き厳しい経営環境下にあります。

このような状況下、当社グループにおきましては、営業力強化による売上増大と業務効率化に努めてまいりました。

石油・ドラム缶等販売事業における再生缶の販売数量増加による増収もありましたが、貨物自動車運送事業における前連結会計年度の中津事業所業務受託終了による減収及び主要取引先の輸送数量減少、港湾運送及び通関事業における主要取引先の輸出取扱量の減少、倉庫事業における主要取引先変更による取扱量の減少、タンク洗滌・修理事業における当第1四半期連結累計期間中に終了した工事件数が少なかった事による減収などにより、売上高は2,084百万円と前年同四半期と比べ76百万円(3.5%)の減収となりました。

次に損益面につきましては、原油価格の高止まりによる燃料費の増加等もありましたが、賃借料・減価償却費等の削減により営業利益は9百万円と前年同四半期と比べ4百万円(102.2%)の増益となりました。また、持分法適用会社の業績改善などにより、経常利益は22百万円と前年同四半期と比べ7百万円(48.8%)の増益となり、四半期純利益は12百万円と前年同四半期と比べ7百万円(127.1%)の増益となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

石油・ドラム缶等販売事業

石油販売においては、販売数量の減少により減収、ドラム缶等販売においては、再生缶の販売数量増加により増収となりました。また、石油販売における人件費の削減もありましたが、ドラム缶等販売における再生缶仕入単価の上昇などにより、結果として、売上高は915百万円と前年同四半期と比べ3百万円(0.3%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は13百万円と前年同四半期と比べ2百万円(11.4%)の減益となりました。

貨物自動車運送事業

前連結会計年度の中津事業所業務受託終了の影響及び主要取引先の輸送数量減少により減収となりました。また、原油価格の高止まりによる燃料費の増加等もありましたが、営業車両賃借料・減価償却費等の削減により、結果として、売上高は790百万円と前年同四半期と比べ17百万円(2.1%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は44百万円と前年同四半期と比べ3百万円(6.6%)の増益となりました。

港湾運送及び通関事業

主要取引先の輸出取扱量減少により、結果として、売上高は116百万円と前年同四半期と比べ14百万円(10.9%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は9百万円と前年同四半期と比べ2百万円(15.7%)の減益となりました。

倉庫事業

主要取引先変更による取扱量の減少もありましたが、賃借料を中心とした原価の減少等により、結果として、売上高は126百万円と前年同四半期と比べ2百万円(1.3%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は22百万円と前年同四半期と比べ9百万円(78.3%)の増益となりました。

タンク洗滌・修理事業

工事受注件数は増加したものの、当第1四半期連結累計期間中に終了した工事件数が少なかった事により減収となりました。また人件費を中心とした経費が増加した事等により、結果として、売上高は138百万円と前年同四半期と比べ45百万円(24.8%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は1百万円と前年同四半期と比べ1百万円(34.5%)の減益となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,200,000	3,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,200,000	3,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		3,200,000		160,000		1,072

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 73,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 10,000		同上
完全議決権株式(その他) (注)1	普通株式 3,113,300	31,133	同上
単元未満株式 (注)2	普通株式 3,000		同上
発行済株式総数	3,200,000		
総株主の議決権		31,133	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京極運輸商事株式会社	中央区日本橋浜町1-2 -1	73,700		73,700	2.30
(相互保有株式) 株式会社弥生京極社	横浜市鶴見区小野町45	10,000		10,000	0.31
計		83,700		83,700	2.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,051,272	1,067,985
受取手形及び売掛金	1,411,481	1,336,149
リース投資資産	25,151	24,317
商品	10,769	13,821
原材料及び貯蔵品	14,336	12,796
半成工事	37,524	168,831
繰延税金資産	38,660	38,646
その他	114,112	152,260
貸倒引当金	3,958	3,505
流動資産合計	2,699,347	2,811,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,953,177	2,952,210
減価償却累計額	2,309,109	2,319,045
建物及び構築物(純額)	644,068	633,165
機械及び装置	392,375	393,258
減価償却累計額	268,360	272,210
機械及び装置(純額)	124,015	121,048
車両運搬具	2,244,873	2,119,942
減価償却累計額	1,957,706	1,851,980
車両運搬具(純額)	287,167	267,962
土地	1,254,441	1,254,441
リース資産	494,570	529,931
減価償却累計額	239,710	235,174
リース資産(純額)	254,860	294,757
その他	125,708	125,214
減価償却累計額	102,158	102,173
その他(純額)	23,550	23,041
有形固定資産合計	2,588,101	2,594,414
無形固定資産		
投資その他の資産	8,084	7,925
投資有価証券	990,416	1,140,043
リース投資資産	70,012	64,050
その他	181,922	175,519
貸倒引当金	8,762	8,562
投資その他の資産合計	1,233,588	1,371,050
固定資産合計	3,829,773	3,973,389
資産合計	6,529,120	6,784,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	848,337	834,218
短期借入金	748,600	820,600
リース債務	110,178	119,782
未払費用	151,436	259,080
未払法人税等	18,795	9,130
賞与引当金	91,706	45,381
その他	218,784	194,539
流動負債合計	2,187,836	2,282,730
固定負債		
長期借入金	376,100	368,450
リース債務	261,428	288,327
繰延税金負債	11,004	34,761
役員退職慰労引当金	55,378	36,358
退職給付に係る負債	741,559	810,709
資産除去債務	63,189	63,301
その他	32,515	32,043
固定負債合計	1,541,173	1,633,949
負債合計	3,729,009	3,916,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金	4,995	4,995
利益剰余金	2,425,296	2,382,987
自己株式	31,434	31,434
株主資本合計	2,558,857	2,516,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270,907	371,912
退職給付に係る調整累計額	42,699	33,447
その他の包括利益累計額合計	228,208	338,465
少数株主持分	13,046	12,997
純資産合計	2,800,111	2,868,010
負債純資産合計	6,529,120	6,784,689

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,160,153	2,084,235
売上原価	2,042,245	1,960,152
売上総利益	117,908	124,083
販売費及び一般管理費		
販売費	5,823	5,369
一般管理費	107,773	109,997
販売費及び一般管理費合計	113,596	115,366
営業利益	4,312	8,717
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	12,352	13,097
営業車両売却益	2,618	3,453
補助金収入	1,691	90
軽油引取税交付金	1,501	1,463
その他	2,770	3,110
営業外収益合計	20,942	21,221
営業外費用		
支払利息	4,983	4,354
持分法による投資損失	5,389	3,116
その他	96	470
営業外費用合計	10,468	7,940
経常利益	14,786	21,998
特別利益		
固定資産売却益	241	
特別利益合計	241	
特別損失		
固定資産売却損	293	
固定資産除却損		476
特別損失合計	293	476
税金等調整前四半期純利益	14,734	21,522
法人税等	9,497	9,726
少数株主損益調整前四半期純利益	5,237	11,796
少数株主利益又は少数株主損失()	32	26
四半期純利益	5,205	11,822
少数株主利益又は少数株主損失()	32	26
少数株主損益調整前四半期純利益	5,237	11,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	514	100,494
退職給付に係る調整額		9,252
持分法適用会社に対する持分相当額	191	511
その他の包括利益合計	323	110,257
四半期包括利益	4,914	122,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,921	122,026
少数株主に係る四半期包括利益	7	27

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の算定方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が68,998千円増加し、利益剰余金が44,752千円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	64,358千円	63,034千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,589	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,379	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム缶等販売事業	貨物自動車運送事業	港湾運送及び通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・修理事業	
売上高						
外部顧客への売上高	912,649	806,773	129,635	127,674	183,422	2,160,153
セグメント間の内部売上高又は振替高	85,400	1,612		75	263	87,350
計	998,049	808,385	129,635	127,749	183,685	2,247,503
セグメント利益	14,750	41,593	10,627	12,092	1,639	80,701

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	80,701
セグメント間取引消去	29
全社費用(注)	76,418
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	4,312

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム缶等販売事業	貨物自動車運送事業	港湾運送及び通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・修理事業	
売上高						
外部顧客への売上高	915,157	789,534	115,557	126,049	137,938	2,084,235
セグメント間の内部売上高又は振替高	86,863	2,164		45	315	89,387
計	1,002,020	791,698	115,557	126,094	138,253	2,173,622
セグメント利益	13,062	44,358	8,958	21,557	1,073	89,008

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	89,008
セグメント間取引消去	36
全社費用(注)	80,327
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	8,717

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円63銭	3円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	5,205	11,822
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	5,205	11,822
普通株式の期中平均株式数(株)	3,191,665	3,121,631

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 7 日

京極運輸商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	茂	木	浩	之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	原		健	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京極運輸商事株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京極運輸商事株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。